



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロスペクト  
 コード番号 3528 URL <http://www.prospectjapan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田端 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 竹谷 治郎 TEL 03-3470-8411  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,937	△57.8	△8,041	—	△8,167	—	△9,833	—
2018年3月期	11,688	△17.4	△1,543	—	△1,098	—	1,483	596.5

(注) 包括利益 2019年3月期 △9,669百万円 (—%) 2018年3月期 1,497百万円 (805.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△22.18	—	△47.9	△22.9	△162.9
2018年3月期	4.46	4.09	8.0	△3.2	△13.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △3百万円 2018年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	30,780	15,750	49.1	34.04
2018年3月期	40,541	25,218	64.0	59.89

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,122百万円 2018年3月期 25,944百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△4,523	△2,634	1,624	5,049
2018年3月期	1,864	961	2,446	10,651

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,732	89.7	6.7
2019年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	—	—

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループは、ロシアにおけるバイオマス発電関連事業が進行中であること、また重要なセグメントの一つであるアセットマネジメント事業や海外で展開している不動産事業は、国内外の経済状況や市場環境等の変動により大きな影響を受ける傾向にあり、将来の業績予想が極めて困難であることから、四半期毎に実施する決算業績及び事業概況のタイムリーな開示に努め、2020年3月期の売上及び利益予想については開示しない方針であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）機動建設工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	447,090,984株	2018年3月期	435,992,628株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,780,118株	2018年3月期	2,779,484株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	443,397,949株	2018年3月期	332,687,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,985	△21.9	△751	—	△1,522	—	△8,190	—
2018年3月期	5,103	△22.3	△1,123	—	△299	—	△335	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△18.47	—
2018年3月期	△1.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,221	16,018	72.2	34.50
2018年3月期	32,799	25,396	75.3	56.98

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,329百万円 2018年3月期 24,686百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（会計方針の変更）	15
（セグメント情報）	15
（1株当たり情報）	18
（重要な後発事象）	18
（その他）	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直すなか、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦をはじめ、英国のEU離脱問題など、世界情勢の先行きに不透明感の増す経済環境が継続しました。

首都圏分譲マンション市場におきましては、低金利や住宅支援策が継続され、都心エリアを中心に需要は堅調に推移していますが、用地取得の競争激化や建築費の高止まりにより十分な利益確保は依然として容易でない状況にある一方、ソーラー発電事業につきましては、開発期間を経て各プロジェクトが稼働しつつあり、堅調に推移しております。

当社グループにおきましては、「Challenge & Ambition」（挑戦と志し）をグループスローガンに掲げ、長期的な視点から将来の可能性を展望し、新たな価値の創造と極大化に挑戦、全てのステークホルダーにベネフィットをもたらす戦略を追求することを理念としております。

その理念のもと、マンション分譲事業単独事業から、注文住宅事業、投資顧問業及び建設業など主力の事業分野を拡大しつつ、海外不動産事業及び国内外における再生可能エネルギー事業を主力事業へと推進させ、グローバルな視点に立脚して当社グループにおける事業ポートフォリオの拡充に取り組んでおります。

なお建設業を行っております連結子会社の機動建設工業株式会社につきましては、MBOにより当社の保有する全株式を譲渡しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は49億37百万円（前連結会計年度は116億88百万円）、営業損失は80億41百万円（前連結会計年度は15億43百万円）、経常損失は81億67百万円（前連結会計年度は10億98百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は98億33百万円（前連結会計年度は14億83百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

上記の業績の主な要因は、子会社が保有する有価証券の時価総額下落に伴う評価損等によりアセットマネジメント事業において大幅な減収となったことに加え、連結子会社が保有する当社発行の新株予約権について時価が下落したことによる自己新株予約権評価損や、アセットマネジメント事業の収益性の低下による当該事業に係る固定資産の減損損失等を特別損失に計上したこと、また一部の海外プロジェクトに係る貸倒引当金の計上等によるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで		当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
不動産販売事業				
マンション分譲	4,926,757	42.1	3,829,005	77.5
土地建物	—	—	—	—
注文住宅	1,482,837	12.7	2,098,035	42.5
アセットマネジメント事業	158,072	1.4	△7,273,723	△147.3
建設事業	4,615,440	39.4	6,226,073	126.1
再生可能エネルギー事業	533,713	4.6	569,504	11.5
計	11,716,820	100.2	5,448,895	110.3
その他	50,159	0.4	45,333	0.9
セグメント間取引消去	△78,262	△0.6	△556,527	△11.2
合計	11,688,717	100.0	4,937,701	100.0

## (不動産販売事業 マンション分譲)

主に首都圏において自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を行っております。

当連結会計年度においては、「ザ・グローバル 大森山王」（全34戸）をはじめ、「グローバルマンション」3棟、111戸を竣工いたしました（前連結会計年度は3棟、120戸の竣工）。

販売状況につきましては、当連結会計年度において103戸、42億71百万円の新規契約（前連結会計年度は115戸、43億79百万円）を行うとともに、96戸を引渡し、売上高は38億29百万円、セグメント利益は3億21百万円を計上しております（前連結会計年度は137戸、49億26百万円の売上高、6億2百万円のセグメント利益）。

（不動産販売事業 土地建物）

宅地及び戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度においてマンション一棟（全37戸、総専有面積1,508.01㎡）19億5000万円の契約を行いました。販売実績はありません（前連結会計年度は契約実績、販売実績ともにありません）。

（不動産販売事業 注文住宅）

山形県を主な事業エリアとして、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において78棟、21億4000万円の新規契約（前連結会計年度は58棟、16億5900万円）を行うとともに、58棟を引渡し、売上高は20億9800万円、セグメント利益は6900万円を計上しております（前連結会計年度は40棟、14億8200万円の売上高、1200万円のセグメント利益）。（リフォーム等を含む。）

（アセットマネジメント事業）

日本株式の運用及び調査業務、不動産投資助言代理業務及び不動産投資を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高は△72億7300万円、セグメント損失は75億4300万円を計上しております（前連結会計年度は1億5800万円の売上高、1億2200万円のセグメント損失）。

（建設事業）

推進工事及びプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高は62億2600万円、セグメント利益は3億2700万円を計上しております（前連結会計年度は46億1500万円の売上高、2億6100万円のセグメント利益）。

なお、2019年3月に機動建設工業株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度末をもって報告セグメントの建設事業を廃止します。

また、当該株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益4900万円を特別利益に計上しております。

（再生可能エネルギー事業）

太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業等を行っております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高は5億6900万円、セグメント利益は6500万円を計上しております（前連結会計年度は5億3300万円の売上高、1億5500万円のセグメント利益）。

（その他）

不動産賃貸事業が主であり、当社が所有しているマンション等を賃貸しております。

販売状況につきましては、当連結会計年度において売上高は4500万円、セグメント利益は1600万円を計上しております（前連結会計年度は5000万円の売上高、2000万円のセグメント利益）。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97億6000万円減少して307億8000万円となりました。これは、買掛債務の支払いや法人税等の納付、また剰余金の配当等により現金及び預金が減少したこと、アセットマネジメント事業において保有する有価証券の時価総額の下落等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億9200万円減少して150億3000万円となりました。これは、マンション分譲事業や再生可能エネルギー事業における工事代金等の支払や諸経費の支払いに伴う工事未払金等の買掛債務の減少、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ94億6800万円減少して157億5000万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や配当の実施等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、50億4900万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、45億2300万円の減少となりました（前連結会計年度は18億6400万円の増加）。これは、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少や法人税等の支払による資金の減少並びに税金等調整前当期純損失を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、26億3400万円の減少となりました（前連結会計年度は9億6100万円の増加）。これは、再生可能エネルギー事業の太陽光発電事業並びにバイオマス発電関連事業における設備投資資金の支出等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、16億24百万円の増加となりました（前連結会計年度は24億46百万円の増加）。これは、配当金の支払いによる資金の減少や既存の借入金を返済したことによる支出があった一方、事業資金等として借入金の新規調達を行ったこと等によるものであります。

## （4）今後の見通し

当社は、当連結会計年度において多額の損失を計上し、配当予想を無配といたしました。そのため、当社の喫緊の課題は速やかな業績回復により市場の評価を取り戻し、復配並びに株価回復を実現することにあります。当社の強みである人材の多様性を活かし、あらゆるビジネスチャンスにチャレンジしていく一方、健全堅実な経営を行いながら、市場環境の変化にも負けない財務体質を維持し、効果的に業績の回復を目指してまいります。

現在の経済環境は世界経済の不確実性が懸念される中、わが国においては新元号への改元やラグビーワールドカップなどの明るいトピックもある一方、10月に予定されている消費税増税など、経済拡大に係る懸念材料も散見される環境にあります。

当社グループは、「Challenge & Ambition」をグループスローガンとする経営理念のもと、日々変化し続ける経済環境において、長期的な視点から将来の可能性を展望し、新たな価値の創造と極大化に挑戦しております。その具体的な成果としまして、従前のマンション分譲事業単独の事業から、経済環境の変化に対応し得る事業ポートフォリオを構築しつつありますが、当連結会計年度においては、アセットマネジメント事業において多額の評価損などを計上するに至りました。

それらを踏まえて、冒頭記載の目的を達成するための施策は次のとおりであります。

## ① 当社本体における事業領域の拡大

ア. 従来の首都圏マンション分譲事業におきましては、用地取得競争は激化し建築コストも高止まりにて推移していることから、採算を確保することが容易でない状況は依然として続いております。そのため、仕入れ用地を厳選するだけでなく、建設会社との共同事業など、事業手法を多様化することにより増益を目指してまいります。また、従来のマンション分譲のほか、戸建分譲やリノベーション再販など不動産業としての事業領域を広げ、ニーズに応える商品を開発することにより収益確保を目指してまいります。

イ. 海外不動産事業につきましては、戸建分譲及び倉庫分譲プロジェクトへの資金供給などを行っております。しかしながら、一部の海外プロジェクトにおきましては、適切に評価を行ったうえで減損などの実施をせざるを得なかったため、所管部所における管理を強化し、現地関係者と連携してリスク管理のうえ回収を強化してまいります。

ウ. 国内における再生可能エネルギー事業につきましては、2014年11月の転換社債による資金調達を皮切りに、全国でソーラー発電所の開発を進めてまいりました。既に売電開始済プロジェクトも8箇所となっておりますが、当社が手掛ける最大規模プロジェクトであります成田神崎プロジェクト（24MWh）も順調に開発が進んでおり、太陽光発電事業に関しましては開発期間を経て次のフェーズに移行し、売電収入が大幅に増加することを見込んでおります。また、太陽光発電業界の先行きにつきましてはFIT価格の低下を要因として、新規案件に係るビジネスチャンスは縮小しつつあるとされておりますが、当社としましては採算の見込める案件や、セカンダリー・マーケットも含めて新規案件の取り組みにも注力してまいります。

エ. 海外における再生可能エネルギー事業につきましては、新たにバイオマス発電関連の事業を立上げております。具体的には2018年4月にロシアにおけるバイオマス燃料（木質ペレット）製造工場建設のために、ロシアのパートナーとともに株主間協定書を締結のうえ、2019年秋の工場竣工を目指しておりその進捗は順調に推移しております。また、現在進めている工場の製造能力を拡大するプランも具体化しつつあります。更に、海外における再生可能エネルギー関連事業には、依然大きなビジネスチャンスがあるものと考えているため、新規の案件についても積極的に検討いたします。一方、これらの事業は将来的な成長余地の大きい事業であると考えておりますが、新規事業であることに加え海外案件であるため、より高度なリスク管理が必要であります。そのため、事業採択の段階はもとより、法務・会計・税務・金融等各分野の専門家の知見をもとに、適切かつ積極的に事業展開を進めてまいります。

## ② グループ会社における課題

ア. 注文住宅事業については、ササキハウス本来の強みである高气密・高断熱の二世帯住宅の受注強化を図るとともに、山形のエリア特性を活かした商品開発などにより収益力の向上を目指してまいります。

イ. 投資顧問業は、プロスペクト・ジャパン・ファンド・リミテッドの子会社化後、従来の顧客資金を日本株で運用する株式運用受託業務から、自己勘定の資産運用業務へ業態変更しております。従いまして、現在の方針は新たな株式運用を行うことは想定していないため、2020年度内に会社を解散及び清算するなど、ファンド形態の整理を行い経営資源の再配分をいたします。

## ③ グループ全体における課題

当社グループは当連結会計年度において、海外不動産事業に係る税金費用等の訂正、及び子会社取得に係る連結会計処理等の訂正により、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を提出する事態となり、株主、投資家の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしました。当社グループは今回の件を真摯に受け止め、再発防止として国内外の税務会計や海外事業案件に長けたアドバイザーを選任し適切な人材を配置すると

もに、既存担当者のスキルアップを図り、諸問題の発生に対して迅速に対応できる組織づくりなど内部管理体制を強化中であります。さらに、ガバナンス体制強化のため、定時株主総会後において機関設計を監査等委員会設置会社へ移行することとし、役員体制も監査等委員である取締役役に会計に知見のある公認会計士資格を有する候補を2名とすることで、会計及び税務に係る適正性の確保を特に強化しております。

今後につきましては体制強化と並行して、実効性の高い内部統制システムを構築及び運用することで事業の収益性を効果的に向上できるよう、グループ一丸となって業績回復、信頼回復、株価上昇に全力で取り組んでまいります。

なお、2020年3月期の連結業績予想につきましては、ロシアにおけるバイオマス発電関連事業が進行中であること、また重要なセグメントの一つであるアセットマネジメント事業や海外で展開している不動産事業は、国内外の経済状況や市場環境等の変動により大きな影響を受ける傾向にあり、将来の業績予想が極めて困難であることから、四半期毎に実施する決算業績及び事業概況のタイムリーな開示に努め、2020年3月期の売上及び利益予想については開示しない方針であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的、継続的な配当を維持することを基本とし、業績も考慮した配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度は特別損失を計上したこと等により、多額の純損失となったことから、誠に遺憾ではありますが、当期は無配とさせていただきます。今後は、内部管理体制の強化を進めることと並行して、収益力の強化を注力することにより、安定的に利益が確保できる体制を確かなものとし、早期の復配を目指す所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,681,319	5,049,760
受取手形及び売掛金	481,156	130,663
完成工事未収入金	1,008,222	21,087
未収投資顧問料	2,521	2,511
有価証券	10,563,962	6,904,372
販売用不動産	611,780	1,263,907
仕掛販売用不動産	2,580,616	2,409,079
開発用不動産	640,226	442,074
未成工事支出金	76,496	55,122
原材料及び貯蔵品	12,939	4,550
その他	1,044,265	502,703
貸倒引当金	△50,062	△1,122
流動資産合計	27,653,446	16,784,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,298,271	578,539
減価償却累計額	△1,574,242	△385,947
建物（純額）	724,029	192,591
機械装置及び運搬具	5,998,041	4,270,737
減価償却累計額	△2,389,306	△506,371
機械装置及び運搬具（純額）	3,608,734	3,764,366
工具、器具及び備品	1,083,385	52,251
減価償却累計額	△1,045,747	△48,402
工具、器具及び備品（純額）	37,638	3,849
土地	2,084,909	994,538
リース資産	3,900	3,900
減価償却累計額	△260	△1,040
リース資産（純額）	3,640	2,860
建設仮勘定	1,216,367	4,918,480
有形固定資産合計	7,675,319	9,876,685
無形固定資産		
のれん	831,991	4,929
ソフトウェア	16,319	2,993
その他	33,595	178,631
無形固定資産合計	881,907	186,554
投資その他の資産		
投資有価証券	114,546	230,517
出資金	2,669,647	1,368,009
長期貸付金	946,376	2,365,201
繰延税金資産	401,348	27,229
その他	920,107	697,622
貸倒引当金	△720,848	△755,660
投資その他の資産合計	4,331,178	3,932,920
固定資産合計	12,888,404	13,996,160
資産合計	40,541,850	30,780,872



（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024,294	57,720
工事未払金	1,038,014	295,807
短期借入金	792,900	272,625
1年内償還予定の社債	43,800	74,000
1年内返済予定の長期借入金	1,791,784	1,823,069
未払法人税等	830,801	35,805
未成工事受入金	186,669	79,208
賞与引当金	237,986	34,053
役員賞与引当金	725,580	10,000
完成工事補償引当金	11,556	3,929
工事損失引当金	6,300	—
その他	624,516	1,310,871
流動負債合計	7,314,202	3,997,090
固定負債		
社債	147,900	48,000
長期借入金	7,007,450	10,366,761
繰延税金負債	1,437	14,247
退職給付に係る負債	135,947	144,860
役員退職慰労引当金	153,232	138,571
完成工事補償引当金	201,995	—
支払補償損失引当金	11,500	—
資産除去債務	11,187	68,820
その他	338,314	251,998
固定負債合計	8,008,965	11,033,259
負債合計	15,323,168	15,030,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,803,729	12,086,958
資本剰余金	11,667,268	10,217,645
利益剰余金	2,537,608	△7,296,146
自己株式	△140,389	△140,420
株主資本合計	25,868,217	14,868,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,878	254,680
その他の包括利益累計額合計	75,878	254,680
新株予約権	△935,059	533,381
非支配株主持分	209,646	94,423
純資産合計	25,218,682	15,750,522
負債純資産合計	40,541,850	30,780,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産事業売上高	6,403,158	5,920,102
建設事業売上高	4,519,949	5,615,871
その他の事業売上高	652,381	△6,723,518
不動産賃貸収入	113,227	125,246
売上高合計	11,688,717	4,937,701
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	4,871,618	4,631,305
建設事業売上原価	4,109,291	5,255,655
その他の事業売上原価	296,152	335,688
不動産賃貸原価	68,148	67,102
売上原価合計	9,345,211	10,289,751
売上総利益又は売上総損失(△)	2,343,505	△5,352,050
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	334,457	302,536
役員報酬	207,725	223,218
給料及び賃金	433,438	454,156
役員賞与引当金繰入額	725,580	24,700
賞与引当金繰入額	140,570	35,692
退職給付費用	25,216	20,420
役員退職慰労引当金繰入額	51,186	24,131
支払手数料	1,012,413	747,842
その他	956,673	856,645
販売費及び一般管理費合計	3,887,261	2,689,345
営業損失(△)	△1,543,756	△8,041,395
<b>営業外収益</b>		
受取利息	309,707	68,467
受取配当金	1,101	172,740
有価証券売却益	3,017	—
出資金運用益	706,112	506,467
有価証券評価益	6,622	—
違約金収入	—	100
受取事務手数料	4,550	3,550
販売費用戻り高	393	1,270
為替差益	—	63,749
その他	40,589	75,727
営業外収益合計	1,072,093	892,074
<b>営業外費用</b>		
支払利息	319,771	174,051
持分法による投資損失	—	3,280
社債発行費	1,225	—
有価証券評価損	—	5,872
借入手数料	61,084	125,594
為替差損	95,153	—
貸倒引当金繰入額	78,151	665,937
その他	71,319	43,925
営業外費用合計	626,706	1,018,662
経常損失(△)	△1,098,369	△8,167,983

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	11,966	1,822
関係会社株式売却益	—	49,193
子会社出資金売却益	569,177	—
出資金売却益	—	262,231
新株予約権戻入益	8,320	8,090
負ののれん発生益	2,528,979	—
訴訟損失引当金戻入額	4,871	—
<b>特別利益合計</b>	<b>3,123,315</b>	<b>321,336</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	733
固定資産除却損	1,267	3,315
減損損失	—	729,687
特別調査費用等	—	140,437
自己新株予約権評価損	—	895,707
出資金評価損	—	19,106
<b>特別損失合計</b>	<b>1,267</b>	<b>1,788,987</b>
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失（△）	2,023,678	△9,635,633
<b>匿名組合損益分配額</b>	<b>3,164</b>	<b>△30,652</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,020,513	△9,604,980
法人税、住民税及び事業税	475,070	58,263
法人税等調整額	49,323	181,232
<b>法人税等合計</b>	<b>524,393</b>	<b>239,495</b>
当期純利益又は当期純損失（△）	1,496,119	△9,844,476
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	12,322	△10,722
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	1,483,797	△9,833,754

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	1,496,119	△9,844,476
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,666	175,306
その他の包括利益合計	1,666	175,306
包括利益	1,497,786	△9,669,169
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,490,356	△9,654,951
非支配株主に係る包括利益	7,429	△14,218

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,257,256	5,480,641	1,563,160	△140,020	11,161,038
当期変動額					
新株の発行	7,546,473	6,186,627			13,733,101
剰余金の配当			△509,350		△509,350
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,483,797		1,483,797
自己株式の取得				△369	△369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,546,473	6,186,627	974,447	△369	14,707,179
当期末残高	11,803,729	11,667,268	2,537,608	△140,389	25,868,217

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	69,318	69,318	778,640	204,878	12,213,875
当期変動額					
新株の発行		—			13,733,101
剰余金の配当		—			△509,350
親会社株主に帰属する 当期純利益		—			1,483,797
自己株式の取得		—			△369
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,559	6,559	△1,713,700	4,768	△1,702,372
当期変動額合計	6,559	6,559	△1,713,700	4,768	13,004,806
当期末残高	75,878	75,878	△935,059	209,646	25,218,682

株式会社プロスペクト（3528）2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,803,729	11,667,268	2,537,608	△140,389	25,868,217
当期変動額					
新株の発行	283,228	283,228			566,457
剰余金の配当		△1,732,852			△1,732,852
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△9,833,754		△9,833,754
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	283,228	△1,449,623	△9,833,754	△30	△11,000,179
当期末残高	12,086,958	10,217,645	△7,296,146	△140,420	14,868,037

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	75,878	75,878	△935,059	209,646	25,218,682
当期変動額					
新株の発行					566,457
剰余金の配当					△1,732,852
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△9,833,754
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	178,802	178,802	1,468,441	△115,223	1,532,019
当期変動額合計	178,802	178,802	1,468,441	△115,223	△9,468,159
当期末残高	254,680	254,680	533,381	94,423	15,750,522

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,020,513	△9,604,980
減価償却費	311,804	336,950
株式報酬費用	65,972	—
のれん償却額	182,979	116,270
社債発行費	1,225	—
減損損失	—	729,687
新株予約権発行費	—	3,326
負ののれん発生益	△2,528,979	—
有価証券売却損益（△は益）	△3,017	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	81,109	183,174
賞与引当金の増減額（△は減少）	102,960	△106,047
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	713,160	△136,204
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	181	21,431
支払補償損失引当金の増減額（△は減少）	△11,500	—
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△10,400	△100
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△20,000	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△726	8,912
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	38,410	22,700
受取利息及び受取配当金	△310,808	△241,208
新株予約権戻入益	△8,320	△8,090
匿名組合投資損益（△は益）	53,474	324,657
支払利息	319,771	174,051
持分法による投資損益（△は益）	—	3,280
有価証券評価損益（△は益）	△6,622	△5,872
出資金運用損益（△は益）	△706,112	△470,612
子会社出資金売却損益（△は益）	△569,177	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△49,193
自己新株予約権評価損	—	895,707
為替差損益（△は益）	95,153	△63,749
固定資産売却損益（△は益）	△11,966	△1,088
匿名組合損益分配額	2,240	4,310
売上債権の増減額（△は増加）	△130,479	△413,724
前受金の増減額（△は減少）	△85,145	354,694
たな卸資産の増減額（△は増加）	460,449	661,019
仕入債務の増減額（△は減少）	307,439	39,211
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	1,605,373	3,360,799
前払費用の増減額（△は増加）	△73,310	△200,825
未収入金の増減額（△は増加）	18,840	△176,868
その他	259,593	△355,149
小計	2,164,086	△4,593,530
利息及び配当金の受取額	521,879	413,150
利息の支払額	△554,576	△168,579
法人税等の支払額	△266,734	△174,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,653	△4,523,381

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,549,311	△4,390,994
有形固定資産の売却による収入	370,161	180,963
有形固定資産の除却による支出	—	△3,103
無形固定資産の取得による支出	△8,624	△156,966
有価証券の取得による支出	△124,902	△30,001
有価証券の売却による収入	13,493	100,836
投資有価証券の取得による支出	—	△231,798
投資有価証券の売却による収入	—	99,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	764,146
関係会社株式の売却による収入	—	1,850,000
投資不動産の売却による収入	3,897	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,680,153	—
出資金の払込による支出	△350,000	△494,025
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	447,916	—
出資金の回収による収入	1,092,550	1,251,421
貸付けによる支出	△1,010	△1,583,114
貸付金の回収による収入	1,387,667	8,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>961,991</b>	<b>△2,634,862</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,342,289	1,774,225
短期借入金の返済による支出	△1,336,400	△2,294,500
割賦債務の返済による支出	△3,521	—
長期借入れによる収入	3,932,000	9,108,500
長期借入金の返済による支出	△4,731,493	△5,717,904
社債の発行による収入	48,775	—
社債の償還による支出	△56,900	△69,700
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,601,386	546,023
新株予約権の発行による収入	—	4,673
自己株式の取得による支出	△369	△30
リース債務の返済による支出	△353	△1,147
配当金の支払額	△505,872	△1,723,052
非支配株主への配当金の支払額	△2,660	△2,660
匿名組合出資者からの払込みによる収入	160,000	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,446,881</b>	<b>1,624,427</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,014	△67,742
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>5,271,512</b>	<b>△5,601,558</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,379,806	10,651,319
現金及び現金同等物の期末残高	10,651,319	5,049,760



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社において、各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業を基礎としたセグメントから構成されており、「不動産販売事業 マンション分譲」、「不動産販売事業 土地建物」、「不動産販売事業 注文住宅」、「アセットマネジメント事業」、「建設事業」、「再生可能エネルギー事業」の6つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する事業の種類

「不動産販売事業 マンション分譲」は、主に首都圏において自社開発マンション「グローバルマンション」の建設分譲を行っております。「不動産販売事業 土地建物」は、宅地及び戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行っております。「不動産販売事業 注文住宅」は、戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等を行っております。「アセットマネジメント事業」は、日本株式の運用及び調査業務、不動産投資助言代理業務及び不動産投資を行っております。「建設事業」は、推進工事及びプレストレスト・コンクリート（PC）工事等を行っております。「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発、バイオマス発電関連事業等を行っております。

また、2019年3月に機動建設工業株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度末をもって報告セグメントの建設事業を廃止します。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースであります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント 事業	建設事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,926,757	—	1,482,837	118,668	4,596,640	533,713	11,658,616	30,100	11,688,717
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	39,404	18,800	—	58,204	20,058	78,262
計	4,926,757	—	1,482,837	158,072	4,615,440	533,713	11,716,820	50,159	11,766,979
セグメント利益 又は損失（△）	602,956	—	12,072	△122,657	261,101	155,638	909,111	20,853	929,964
セグメント資産	3,823,270	—	831,537	15,793,185	4,502,923	8,398,488	33,349,404	711,277	34,060,682
その他の項目									
減価償却費	3,556	—	21,364	3,049	59,471	208,959	296,401	9,910	306,311
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,189	—	6,113	248	22,597	2,288,675	2,320,824	404,591	2,725,415

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の附帯事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	不動産 販売事業 マンション分譲	不動産 販売事業 土地建物	不動産 販売事業 注文住宅	アセット マネジメント 事業	建設事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,829,005	—	2,098,035	△7,293,023	5,697,773	569,504	4,901,295	36,405	4,937,701
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	19,299	528,300	—	547,599	8,927	556,527
計	3,829,005	—	2,098,035	△7,273,723	6,226,073	569,504	5,448,895	45,333	5,494,228
セグメント利益 又は損失（△）	321,163	—	69,588	△7,543,981	327,899	65,078	△6,760,252	16,944	△6,743,307
セグメント資産	2,608,141	1,026,782	984,020	7,097,593	—	12,217,343	23,933,881	261,944	24,195,826
その他の項目									
減価償却費	1,983	—	25,734	2,691	66,650	228,306	325,366	7,907	333,274
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	228,517	228,517	—	228,517
減損損失	—	—	—	710,792	—	—	710,792	18,895	729,687
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,610	—	12,678	98	—	4,376,485	4,391,872	140,175	4,532,047

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の附帯事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,716,820	5,448,895
「その他」の区分の売上高	50,159	45,333
セグメント間取引消去	△78,262	△556,527
連結財務諸表の売上高	11,688,717	4,937,701

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	909,111	△6,760,252
「その他」の区分の利益	20,853	16,944
セグメント間取引消去	△78,262	△169,765
のれんの償却額	△182,979	△116,270
全社費用（注）	△2,212,478	△1,012,051
連結財務諸表の営業損失（△）	△1,543,756	△8,041,395

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,349,404	23,933,881
「その他」の区分の資産	711,277	261,944
のれん	831,991	4,929
全社資産（注）	5,649,178	6,580,116
連結財務諸表の資産合計	40,541,850	30,780,872

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金に係る資産等があります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注1）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	296,401	325,366	9,910	7,907	5,492	3,681	311,804	336,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,320,824	4,391,872	404,591	140,175	2,283	9,500	2,727,699	4,541,547

（注1） 減価償却費の「調整額」は本社資産等に係る減価償却費であります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	59.89円	34.04円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	4.46円	△22.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.09円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,483,797	△9,833,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,483,797	△9,833,754
普通株式の期中平均株式数 (株)	332,687,200	443,397,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	30,509,735	－
(うち新株予約権) (株)	(30,509,735)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （その他）

該当事項はありません。

## 2019年3月期 決算補足説明資料

### 【決算概要】

売上高については、注文住宅事業、建設事業及び再生可能エネルギー事業の各セグメントにおいて前年に対し増収となったものの、アセットマネジメント事業において保有株式の時価総額下落に伴う評価損等により大幅なマイナスとなり、グループ全体では前期比 57.8%の減収となる 49億37百万円を計上。

親会社株主に帰属する当期純利益については、上記要因によりアセットマネジメント事業において営業損失となったことに加え、特定の報告セグメントに帰属しない全社費用 10億12百万円を販管費に計上したこと、また一部の海外プロジェクトに係る貸倒引当金や、アセットマネジメント事業における減損損失等の特別損失の計上により、98億33百万円の損失を計上。

### 1. 連結業績の推移

(単位:百万円)

	2015年3月期 連結累計期間	2016年3月期 連結累計期間	2017年3月期 連結累計期間	2018年3月期 連結累計期間	2019年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
売上高	16,621	16,724	14,143	11,688	4,937	△ 57.8
営業利益	958	386	△ 43	△ 1,543	△ 8,041	-
経常利益	1,033	273	516	△ 1,098	△ 8,167	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	816	7	213	1,483	△ 9,833	-
1株当たり当期純利益	7.11	0.05	1.25	4.46	△ 22.18	

### (個別業績の推移)

(単位:百万円)

	2018年3月期 累計期間	2019年3月期 累計期間	対前期 増減率 (%)
売上高	5,103	3,985	△ 21.9
営業利益	△ 1,123	△ 751	-
経常利益	△ 299	△ 1,522	-
当期純利益	△ 335	△ 8,190	-
1株当たり当期純利益	△ 1.01	△ 18.47	

### 2. 報告セグメント別業績の推移

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

	2015年3月期 連結累計期間	2016年3月期 連結累計期間	2017年3月期 連結累計期間	2018年3月期 連結累計期間	2019年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
不動産販売事業						
マンション分譲	4,937	4,850	4,103	4,926	3,829	△ 22.3
土地建物	304	2,314	2,264	-	-	-
注文住宅	1,837	1,767	1,565	1,482	2,098	41.5
アセットマネジメント事業	1,881	412	173	158	△ 7,273	-
建設事業	8,229	7,302	5,722	4,615	6,226	34.9
再生可能エネルギー事業	0	63	250	533	569	6.7
計	17,191	16,710	14,080	11,716	5,448	△ 53.5
その他	62	58	62	50	45	△ 9.6
セグメント間取引消去	△ 632	△ 45	-	△ 78	△ 556	-
合計	16,621	16,724	14,143	11,688	4,937	△ 57.8

#### (2) 営業利益

(単位:百万円)

	2015年3月期 連結累計期間	2016年3月期 連結累計期間	2017年3月期 連結累計期間	2018年3月期 連結累計期間	2019年3月期 連結累計期間	対前期 増減率 (%)
不動産販売事業						
マンション分譲	267	343	313	602	321	△ 46.7
土地建物	27	310	218	-	-	-
注文住宅	47	30	29	12	69	476.4
アセットマネジメント事業	845	125	△ 39	△ 162	△ 7,543	-
建設事業	554	403	287	242	158	△ 34.7
再生可能エネルギー事業	△ 1	△ 97	73	155	65	△ 58.2
計	1,740	1,114	881	850	△ 6,930	-
その他	34	27	28	0	16	2,029.9
のれんの償却額	△ 189	△ 197	△ 197	△ 182	△ 116	-
全社費用	△ 627	△ 559	△ 756	△ 2,212	△ 1,012	-
合計	958	386	△ 43	△ 1,543	△ 8,041	-